

令和5年度

井手町公共下水道事業
特別会計予算書

京都府井手町

議案第25号

令和5年度井手町公共下水道事業特別会計予算

令和5年度井手町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ534,270千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 5年 3月 6日 提出

井手町長 汐見明男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		150,234
	1 使用料	150,119
	2 手数料	115
2 国庫支出金		54,000
	1 国庫補助金	54,000
3 繰入金		200,113
	1 一般会計繰入金	200,113
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4,922
	1 預金利子	1
	2 貸付金元利収入	720
	3 雑収入	4,201
6 町債		125,000
	1 町債	125,000
歳 入	合 計	534,270

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		153,404
	1 総務管理費	153,404
2 事業費		168,341
	1 事業費	168,341
3 公債費		211,525
	1 公債費	211,525
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	534,270

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	125,000千円 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円50銭以上とする。	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40ヶ年以内据置期間を含む。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	150,234	151,237	1,003
2 国庫支出金	54,000	74,000	20,000
3 繰入金	200,113	210,693	10,580
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4,922	5,084	162
6 町債	125,000	152,000	27,000
歳入合計	534,270	593,015	58,745

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	153,404	156,444	3,040		13,500	10,677	129,227	
2 事 業 費	168,341	210,318	41,977	54,000	101,200		13,141	
3 公 債 費	211,525	225,253	13,728		10,300	193,592	7,633	
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	534,270	593,015	58,745	54,000	125,000	204,269	151,001	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	150,119	151,112	993	1 現年度分	149,369	現年度分 149,369
				2 滞納繰越分	750	滞納繰越分 750
計	150,119	151,112	993			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	115	125	10	1 下水道手数料	115	下水道手数料 115
計	115	125	10			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費補助金	54,000	74,000	20,000	1 下水道費補助金	54,000	公共下水道事業費補助金 54,000
計	54,000	74,000	20,000			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	200,113	210,693	10,580	1 一般会計繰入金	200,113	一般会計繰入金 200,113
計	200,113	210,693	10,580			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	720	720	0	1 貸付金元利収入	720	融資あっ旋制度預託金戻入	720
計	720	720	0				

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	4,201	4,363	162	1 雑入	4,201	雑入 合敷公共下水道施設精算金	1 4,200
計	4,201	4,363	162				

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	125,000	152,000	27,000	1 公共下水道事業債	101,100	補助事業分 単独事業分	60,000 41,100
				2 流域下水道事業債	13,600	木津川流域下水道建設負担分	13,600
				3 特別措置分	10,300	特別措置分	10,300
計	125,000	152,000	27,000				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	137,138	140,563	3,425		13,500	720	122,918	1 報 酬	76	給与費 8,469
								2 給 料	4,131	2給料 4,131
								3 職 員 手 当 等	2,516	職員 4,131
								4 共 済 費	1,285	3職員手当等 2,516
								8 旅 費	95	職員期末勤勉手当 1,658
								10 需 用 費	1,574	管理職手当 420
								11 役 務 費	669	通勤手当 120
								12 委 託 料	26,787	超勤手当 300
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	204	管理職特別勤務手当 18
								17 備 品 購 入 費	26	4共済費 1,285
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	86,045	共済組合 1,249
								20 貸 付 金	720	厚生会 25
								22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10	公務災害 11
								26 公 課 費	13,000	18負担金、補助及び交付金 537
										一般管理費 16,470
										8旅費 89
										10需用費 1,572
										11役務費 669
										12委託料 700
										13使用料及び賃借料 204
										17備品購入費 26
										18負担金、補助及び交付金 200
										22償還金、利子及び割引料 10
										26公課費 13,000
										使用料徴収事務委託 12,500
										12委託料 12,500
										日本下水道協会負担金 93
										18負担金、補助及び交付金 93
										研修負担金 50
										18負担金、補助及び交付金 50
										木津川流域下水道維持管理負担金 85,000
										18負担金、補助及び交付金 85,000

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

										川北排水機場維持管理負担金	163
										18負担金、補助及び交付金	163
										木津川流域下水道連絡協議会分 負担金	2
										18負担金、補助及び交付金	2
										水洗便所改造等資金融資あっ旋 預託金	720
										20貸付金	720
										上下水道事業経営等審議会 1報酬	84
										委員等報酬	76
										8旅費	6
										10需用費	2
										公営企業会計適用化支援業務	13,587
										12委託料	13,587
2施設維持 費(汚水)	6,309	6,309	0				6,309	10需用費	4,500	施設維持費	6,309
								11役務費	447	10需用費	4,500
								13使用料及び 賃借料	182	11役務費	447
								14工事請負費	1,000	13使用料及び賃借料	182
								15原材料費	180	14工事請負費	1,000
										15原材料費	180
3施設維持 費(雨水)	9,957	9,572	385				9,957	10需用費	8,365	合藪ポンプ場管理費	4,957
								11役務費	100	10需用費	3,365
								12委託料	1,492	11役務費	100
										12委託料	1,492
										合藪ポンプ場施設整備 10需用費	5,000
										10需用費	5,000
計	153,404	156,444	3,040				13,500	10,677	129,227		

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

道事業費								及び交付金		18負担金、補助及び交付金	13,692
計	168,341	210,318	41,977	54,000	101,200		13,141				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元金	182,667	192,532	9,865		9,100	165,935	7,632	22償還金、利子 及び割引料	182,667	長期債元金 22償還金、利子及び割引料	182,667 182,667
2利子	28,858	32,721	3,863		1,200	27,657	1	22償還金、利子 及び割引料	28,858	長期債利子 22償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 22償還金、利子及び割引料	28,857 28,857 1 1
計	211,525	225,253	13,728		10,300	193,592	7,633				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費 予備費	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		9,012	5,486	14,498	2,877	17,375	
前年度	2		8,919	5,480	14,399	2,845	17,244	
比 較			93	6	99	32	131	

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	超勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本年度	78	3,746		120		900		600	42
	前年度	258	3,560		120		900		600	42
	比 較	△ 180	186							

2 一 般 職

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	2		9,012	5,486	14,498	2,877	17,375	
前年度	2		8,919	5,480	14,399	2,845	17,244	
比 較			93	6	99	32	131	

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	超勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本年度	78	3,746		120		900		600	42
	前年度	258	3,560		120		900		600	42
	比 較	△ 180	186							

2 一 般 職

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	超勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本年度									
	前年度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料等	93	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	22	平均昇給率 0.24%	
		その他の増減分	71		
職員手当	6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	6	扶養手当 △ 180 期末勤勉手当 186	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	93	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		22	平均昇給率 0.24%
		その他の増減分		71	
職員手当	6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		6	扶養手当 △ 180 期末勤勉手当 186

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(イ) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	374,550	
	平均給与月額 (円)	423,800	
	平均年齢 (歳)	52.62	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,600	
	平均給与月額 (円)	423,850	
	平均年齢 (歳)	51.62	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	185,200	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	6 級	1	50.0	6 級		
	計	2	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	6 級	1	50.0	6 級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
職 名	主 事 補 技 師 補 保 育 士 補 主 事 技 師 保 育 士	主 事 技 師 保 育 士	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 園 長 補 佐	課 長 館 長 園 所 長 局 長	理 事 次 長

エ 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	7号給 (人)				
比率 (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	7号給 (人)				
比率 (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	井手町
支 給 率	0%
支給対象職員数	一人
国の指定基準に基づく支給率	0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症の防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当、死体処理に従事する職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	控除額及び支給額
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 過年度議決済分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
公営企業会計適用化支援業務	17,000千円	年度 4	千円	年度 5	千円 13,587	千円	千円 13,500	千円	千円 87

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,842,524	1,739,491	222,500	182,667	1,779,324
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	1,631,377	1,532,711	198,600	161,858	1,569,453
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	117,914	117,823	13,600	6,700	124,723
(3) 特 別 措 置 分	92,779	88,957	10,300	14,109	85,148
(4) 借 換 債	454	0	0	0	0
合 計	1,842,524	1,739,491	222,500	182,667	1,779,324